

新公会計制度について

- ・大阪府では、府民へのさらなる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、P D C Aサイクルの構築による「変革と挑戦」を支えるマネジメント改革を進めるため、現行の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた新公会計制度を導入し、平成23年度より新公会計制度の運用を開始しました。
 - ・この制度による財務諸表は、次のような行財政運営への活用を想定しています。
 - 財政運営や予算編成等への活用
 - 直接的な事業費のみならずフルコストの視点で費用対効果等を検証 など
 - 要員マネジメントへの活用
 - 事業に占める人件費率や、同種事業を実施する所属間での人件費の比較、また、その経年変化を分析することにより、適正な人件費水準や配置する職員数の検討に活用 など
- (東京都・大阪府作成パンフレット「主体的な自治体形成のためには複式簿記の導入が必要です！」より抜粋)
- ・大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにする。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにする。
キャット・70-計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示する。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにする。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため13の附属明細表を作成する。

- ・環境農林水産部では **40** の管理事業ごとに財務諸表が作成されており、現在、最新で平成 **23** 年度の財務諸表が作成、公開されています。施策事業ごとの公会計制度に基づく財務諸表は作成されず、複数の施策事業を合わせた管理事業ごとに財務諸表が作成されます。
- ・参考として、昨年度の本部会で点検・評価の対象とした、**23** 年度の環境に関して講じた主な施策事業について、対応する財務諸表（人件費を含むコストを示した行政コスト計算書）を添付します。
- ・この公会計制度に基づく財務諸表を活用して、全庁的な財政運営などのマネジメントが行われることとなっているため、環境関係の施策事業についても、財政面については府全体としてのマネジメントのもとで、評価、改善を図ってまいります。

○平成23年度財務諸表の事業一覧

以下の事業別に作成した平成23年度財務諸表を掲載しています。

部局名	事業数	事業名
政策企画部	14	政策企画総務事業、企画調整事業、空港関連事業、東京事務所運営事業、安全なまちづくり推進事業、危機管理事業、消防防災事業、保安対策事業、災害救助事業、消防学校運営事業、青少年の健全育成事業、青少年施設管理運営事業、空港関連事業（特別会計）、東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業
総務部	27	一般管理事業、財政管理事業、公債管理事業、行政改革推進事業、出資法人改革推進事業、情報化推進事業、職員福利厚生事業、人事管理事業、職員研修事業、恩給及び退職年金、総務サービス事業、税務運営事業、税関連交付金等事業、賦課徴収事業、債権特別回収・整理事業、市町村行政事務事業、選挙管理事務事業、選挙執行事務事業、訴訟・法規等事務事業、庁舎管理事業、咲洲庁舎管理事業、大手前エリア活用事業、不動産調達事業、財産管理事務事業、統計調査事務事業、契約管理事務事業、退職手当
府民文化部	27	府民文化総務事業、ボランティア・NPO施策推進事業、消費者対策事業、私学振興事業、宗教法人認証事業、大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業、実践的教育力向上事業、恩給及び退職年金、大学修学奨励事業、大阪府育英会事業、人権施策推進事業、男女共同参画推進事業、男女共同参画・青少年センター管理運営事業、情報公開推進事業、広報広聴推進事業、公文書管理事業、都市魅力創造事業、地域力再生支援事業、文化振興事業、現代美術センター管理運営事業、上方演芸資料館管理運営事業、生涯スポーツ振興事業、国際交流推進事業、観光振興事業、国際会議場管理運営事業、旅券発給事務事業、緑化・自然環境保全事業
福祉部	31	福祉総務事業、地域福祉事業、社会援護事業、遺家族等援護事業、生活保護総務事業、生活保護扶助事業、生活保護施設事業、法人指導事業、障がい者福祉事業、障がい者施設事業、障がい者自立センター管理運営事業、砂川厚生福祉センター管理運営事業、障がい者交流促進センター管理運営事業、整肢学院管理事業、金剛コロニー管理運営事業、稲スポーツセンター管理運営事業、箕面通動寮管理運営事業、高齢者福祉事業、高齢者医療事業、高齢者施設事業、児童福祉事業、児童措置事業、児童施設事業、母子福祉事業、母子寡婦福祉事業、修徳学院管理運営事業、子どもライフサポートセンター管理運営事業、大型児童館ビッグバン管理運営事業、女性自立支援センター管理運営事業、国民健康保険事業、東北地方太平洋沖地震等被災者支援事業
健康医療部	26	健康医療総務事業、医事業、病院事業、地域医療事業、救急医療事業、泉州救命救急センター管理運営事業、中河内救命救急センター管理運営事業、看護師等確保対策事業、精神保健対策事業、原爆被爆者対策事業、疾病対策事業、がん対策事業、生活習慣病・歯科・栄養事業、母子保健事業、感染症対策事業、保健所管理運営事業、大阪府保健医療財団運営補助事業、健康科学センター管理運営事業、こころの健康総合センター管理運営事業、菓事指導事業、食品衛生事業、食品流通監視事業、狂犬病予防事業、環境衛生事業、衛生研究所事業、公債管理事務事業
商工労働部	36	商工労働総務事業、大阪産業経済リサーチセンター事業、企業誘致推進事業、企業誘致調整事業、新工ネルギー産業推進事業、ハイテ推進事業、商工振興総務企画事業、経営支援事業、新事業創造事業、中小企業組織化事業、鉱業資源事業、商業振興事業、大規模店舗事業、製造業振興事業、販路開拓支援事業、技術支援事業、産学官連携推進事業、国際ビジネス交流事業、制度融資事業、政策融資事業、貸金業対策事業、労政管理事業、労政・労働福祉事業、労働対策事業、雇用就労支援事業、特別基金事業、障がい者雇用事業、人材支援事業、公共訓練事業、民間訓練事業、委託訓練事業、技術専門校再編事業、産業技術総合研究所管理運営事業、計量検定所管理運営事業、労働委員会事業、経営支援事業（特別会計）
環境農林水産部	40	環境農林水産総務事業、検査指導事業、温暖化対策事業、資源循環推進事業、緑化・自然環境保全事業、産業廃棄物指導事業、事業所指導事業、環境保全事業、環境監視事業、交通環境事業、農業振興事業、農空間整備事業、農地調整事業、農林漁業金融対策事業、林業振興事業、森林整備保全事業、家畜保健衛生事業、畜産振興事業、野生動物対策事業、花の文化園管理運営事業、府民の森管理運営事業、府民牧場管理運営事業、流通対策事業、水産業振興事業、漁業調整事業、漁港事業、動物愛護事業、環境農林水産総合研究所管理運営事業、環境農林水産総合研究所試験研究事業、農業施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業、就農支援資金貸付金、農業改良資金貸付金、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金取扱事務費、農業改良資金取扱事務費、林業改善資金取扱事務費、就農支援資金取扱事務費、諸費
都市整備部	19	都市整備総務事業、道路事業、交通対策事業、市街地整備事業、箕面北部丘陵整備関連事業、箕面北部丘陵整備事業、河川砂防事業、海岸事業、下水道事業（一般会計）、流域下水道事業（特別会計）、公園事業、用地事業、港湾事業（一般会計）、港湾整備事業（特別会計）、収用委員会運営事業、建設災害復旧事業、不動産調達事業、公共用地先行取得事業、都市開発事業
住宅まちづくり部	9	住宅まちづくり総務事業、居住企画事業、建築指導事業、建築振興事業、府営住宅建設管理事業、公共建築事業、タウン推進事業、まちづくり促進事業会計補助金、地域整備事業
会計局	2	会計管理事務事業、証紙管理事務事業
議会事務局	1	議会運営事業
教育委員会	36	教育総務事業、教育委員会運営事業、府立学校財務管理事業、教育振興事業、教職員人事事業、恩給及び退職年金、学校総務サービスセンター事業、学校施設等管理事業、小学校教職員費、中学校教職員費、市町村教育振興事業、高等学校教職員費、府立高等学校管理運営事業、府立高等学校教育振興事業、府立高等学校建設事業、支援学校教職員費、府立支援学校管理運営事業、支援教育振興事業、府立支援学校建設事業、教育センター管理運営事業、学校保健・給食事業、体育振興事業、体育会館管理運営事業、門真スポーツセンター管理運営事業、臨海スポーツセンター管理運営事業、漕艇センター管理運営事業、社会教育事業、大学院サテライト教室管理運営事業、少年自然の家管理運営事業、文化財保護事業、弥生文化博物館管理運営事業、近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業、中央図書館管理運営事業、中之島図書館管理運営事業、実践的教育力向上事業、地域力再生支援事業
監査委員事務局	1	監査事務事業
人事委員会事務局	1	人事委員会運営事業
公安委員会	9	警察総務事業、公安委員会事業、警察施設管理事業、警察装備管理事業、一般警察活動事業、生活安全・刑事警察活動事業、交通指導取締事業、運転免許事業、恩給事業
合計	279	

※複数の部局にまたがる事業があります。

平成23年度 新公会計制度に基づく財務諸表の事業と、環境関連施策事業との対照表

平成23年度の毎年度サイクルにおいて点検評価の対象とした施策事業(環境農林水産部のもの)と、新公会計制度に基づく財務諸表の事業との関連を示す。

部局名	事業名(財務諸表の事業)	環境関連施策事業		決算額(※) 千円
		分野	名称	
環境農林水産部	環境農林水産総務事業	I 参加行動	環境情報の管理運営(環境ホームページ「エコギャラリー」による発信)	50,611
		II-1低炭素・省エネ	新たなエネルギー社会づくりに関する検討【新規】	0
		III快適地域	「みどりの風促進区域」における緑化の推進【新規】	343,000
環境農林水産部	温暖化対策事業	I 参加行動	環境情報プラザ管理運営事業	1,558
		I 参加行動	ローカルアジェンダ21推進事業	2,401
		II-1低炭素・省エネ	大阪府地球温暖化対策実行計画の策定	0
		II-1低炭素・省エネ	まるごと運用改善支援事業【新規】	38,985
		II-1低炭素・省エネ	大阪版カーボン・オフセット制度推進事業	170
		II-1低炭素・省エネ	エコ燃料実用化地域システム実証事業	568,728
		II-1低炭素・省エネ	府庁の地球温暖化対策への取組み	209
		II-3共生	天然記念物イタセンバラの保護増殖及びこれを利用した普及啓発事業	4,078
		II-1低炭素・省エネ	省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営【新規】	1,073
		III快適地域	対策効果シミュレーション事業	5,380
		環境農林水産部	環境保全事業	II-4健康安心(1)大気
II-4健康安心(2)水質	総量削減計画の策定及び推進			1,937
II-4健康安心(2)水質	大阪湾再生			1,480
II-4健康安心(3)化学物質	化学物質対策推進事業			6,308
II-4健康安心(3)化学物質	土壌・地下水汚染対策の推進			754
環境農林水産部	交通環境事業	II-1低炭素・省エネ	エコカー普及促進事業	484
		II-4健康安心(1)大気	自動車排出ガス総量削減計画の推進	6,539
		II-4健康安心(1)大気	流入車対策推進事業	30,246
		III快適地域	道路交通騒音対策の推進	2,608
環境農林水産部	事業所指導事業	II-2資源循環	PCB廃棄物適正処理推進事業	0
		II-4健康安心(1)大気	アスベスト対策の推進	1,332
		II-4健康安心(2)水質	水質汚濁負荷量の削減 ～生活排水対策の促進～	0
		IVその他(横断的分野)	市町村への権限移譲	0
環境農林水産部	資源循環推進事業	II-2資源循環	循環型社会推進計画の策定【新規】	8,798
		II-2資源循環	適正な家電リサイクルの推進	96
環境農林水産部	産業廃棄物指導事業	II-2資源循環	容器包装リサイクルの推進	186
環境農林水産部	農空間整備事業	II-2資源循環	再生品普及促進事業	901
		II-2資源循環	産業廃棄物の不適正処理の根絶	16,716
環境農林水産部	緑化・自然環境保全事業	II-3共生	農空間保全地域制度の推進	78,631
		III快適地域	オアシス整備事業	215,432
		II-3共生	共生の森づくり活動推進事業	7,400
環境農林水産部	環境監視事業	II-3共生	大阪府立阪南・岬自然公園の指定	0
		III快適地域	公立小学校の芝生化推進事業	275,792
環境農林水産部	農業振興事業	II-4健康安心(1)大気	微小粒子状物質(PM2.5)の測定【新規】	86,626
		II-4健康安心(1)大気	微小粒子状物質等の汚染特性及び広域移流に関する研究	3,828
環境農林水産部	環境農林水産総合研究所 試験研究事業	II-4健康安心(3)化学物質	大阪エコ農産物認証制度の推進	12,564
		II-3共生	天然記念物イタセンバラの保護増殖及びこれを利用した普及啓発事業	4,078
		II-3共生	森林資源モニタリング事業	1,042
		II-4健康安心(3)化学物質	害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発	3,000
		IVその他(横断的分野)	環境技術コーディネート事業	1,619

(※)決算額は、「平成23年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策」に記載された決算額(人件費を含まない)。

事業類型 行政組織管理型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 環境農林水産総務事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	8
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	0
国庫支出金(行政費用充当)	—
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	7
2 行政費用	958
税連動費用	—
給与関係費	593
物件費	29
維持補修費	—
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	152
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	2
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	41
退職手当引当金繰入額	141
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 950
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	—
通常収支差額	▲ 950
特別収支の部	
1 特別収入	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	▲ 0
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	▲ 0
当期収支差額	▲ 950
一般財源等配分調整額	706
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 244

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 温暖化対策事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	589
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	—
国庫支出金(行政費用充当)	588
財産収入	—
寄附金	0
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	0
2 行政費用	1,106
税連動費用	—
給与関係費	221
物件費	575
維持補修費	—
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	304
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	1
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	14
退職手当引当金繰入額	▲ 9
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 518
II 金融収支の部	
1 金融収入	1
受取利息及び配当金	1
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	1
通常収支差額	▲ 517
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 517
一般財源等配分調整額	260
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 257

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 環境保全事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	36
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	—
国庫支出金(行政費用充当)	—
財産収入	—
寄附金	0
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	36
2 行政費用	410
税連動費用	—
給与関係費	233
物件費	9
維持補修費	—
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	146
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	1
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	15
退職手当引当金繰入額	4
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 374
II 金融収支の部	
1 金融収入	2
受取利息及び配当金	2
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	2
通常収支差額	▲ 372
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 372
一般財源等配分調整額	405
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	33

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 交通環境事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	—
国庫支出金(行政費用充当)	5
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	1
2 行政費用	270
税連動費用	—
給与関係費	182
物件費	51
維持補修費	0
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	5
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	8
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	12
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 264
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	—
通常収支差額	▲ 264
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	10
固定資産売却損	—
固定資産除却損	0
災害復旧費	—
その他特別費用	10
特別収支差額	▲ 10
当期収支差額	▲ 274
一般財源等配分調整額	272
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 2

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 事業所指導事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	0
国庫支出金(行政費用充当)	—
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	0
2 行政費用	420
税連動費用	—
給与関係費	309
物件費	21
維持補修費	—
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	49
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	—
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	20
退職手当引当金繰入額	21
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 419
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	3
地方債利息・手数料	3
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	▲ 3
通常収支差額	▲ 422
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 422
一般財源等配分調整額	450
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	27

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 資源循環推進事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	921
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	—
国庫支出金(行政費用充当)	709
財産収入	208
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	5
2 行政費用	1,125
税連動費用	—
給与関係費	256
物件費	63
維持補修費	14
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	714
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	45
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	17
退職手当引当金繰入額	16
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 204
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	9
地方債利息・手数料	9
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	▲ 9
通常収支差額	▲ 214
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	0
固定資産売却損	—
固定資産除却損	0
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	▲ 0
当期収支差額	▲ 214
一般財源等配分調整額	193
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 20

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	183
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	178
国庫支出金(行政費用充当)	—
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	4
2 行政費用	395
税連動費用	—
給与関係費	268
物件費	23
維持補修費	—
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	0
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	—
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	21
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	18
退職手当引当金繰入額	64
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 212
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	—
通常収支差額	▲ 212
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 212
一般財源等配分調整額	168
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 44

事業類型 社会資本整備型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 農空間整備事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	204
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	4
使用料及び手数料	0
国庫支出金(行政費用充当)	177
財産収入	0
寄附金	1
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	22
2 行政費用	3,114
税連動費用	—
給与関係費	628
物件費	158
維持補修費	786
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	1,184
国直轄事業負担金	0
繰出金	—
減価償却費	298
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	40
退職手当引当金繰入額	20
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 2,910
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	307
地方債利息・手数料	307
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	▲ 307
通常収支差額	▲ 3,216
特別収支の部	
1 特別収入	1,608
分担金及び負担金(公共施設等整備)	834
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	774
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	105
固定資産売却損	—
固定資産除却損	0
災害復旧費	—
その他特別費用	105
特別収支差額	1,502
当期収支差額	▲ 1,714
一般財源等配分調整額	2,057
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	343

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	49
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	—
国庫支出金(行政費用充当)	1
財産収入	0
寄附金	45
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	3
2 行政費用	670
税連動費用	—
給与関係費	220
物件費	39
維持補修費	23
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	356
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	4
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	14
退職手当引当金繰入額	14
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 621
II 金融収支の部	
1 金融収入	1
受取利息及び配当金	1
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	1
通常収支差額	▲ 620
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 620
一般財源等配分調整額	388
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	▲ 232

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 環境監視事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	23
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	0
国庫支出金(行政費用充当)	22
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	0
2 行政費用	531
税連動費用	—
給与関係費	202
物件費	267
維持補修費	10
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	2
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	12
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	25
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 508
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	—
通常収支差額	▲ 508
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	3
固定資産売却損	—
固定資産除却損	3
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	▲ 3
当期収支差額	▲ 511
一般財源等配分調整額	587
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	76

事業類型 助成・啓発・指導・公権力型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 農業振興事業

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	100
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	0
国庫支出金(行政費用充当)	100
財産収入	—
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	0
2 行政費用	853
税連動費用	—
給与関係費	622
物件費	27
維持補修費	2
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	99
国直轄事業負担金	—
繰出金	1
減価償却費	1
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	40
退職手当引当金繰入額	61
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 753
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	2
地方債利息・手数料	2
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	▲ 2
通常収支差額	▲ 754
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	—
固定資産売却損	—
固定資産除却損	—
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	—
当期収支差額	▲ 754
一般財源等配分調整額	793
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	39

事業類型 施設運営型
 部 局 環境農林水産部
 事業名 環境農林水産総合研究所試験研究事業
行政コスト計算書
 自 平成23年4月 1日
 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	492
地方税	—
地方譲与税	—
市町村たばこ税府交付金	—
地方特例交付金	—
地方交付税	—
交通安全対策特別交付金	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—
使用料及び手数料	2
国庫支出金(行政費用充当)	407
財産収入	1
寄附金	—
繰入金	—
特別会計繰入金	—
公営企業会計繰入金	—
税諸収入	—
事業収入(特別会計)	—
その他行政収入	81
2 行政費用	988
税連動費用	—
給与関係費	732
物件費	160
維持補修費	26
社会保障扶助費	—
負担金・補助金・交付金等	3
国直轄事業負担金	—
繰出金	—
減価償却費	14
債務保証費	—
不納欠損引当金繰入額	—
貸倒引当金繰入額	—
賞与引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	11
その他引当金繰入額	—
その他行政費用	—
行政収支差額	▲ 496
II 金融収支の部	
1 金融収入	—
受取利息及び配当金	—
2 金融費用	—
地方債利息・手数料	—
地方債発行差金	—
他会計借入金利息等	—
金融収支差額	—
通常収支差額	▲ 496
特別収支の部	
1 特別収入	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—
国庫支出金(災害復旧費)	—
固定資産売却益	—
その他特別収入	—
2 特別費用	0
固定資産売却損	—
固定資産除却損	0
災害復旧費	—
その他特別費用	—
特別収支差額	▲ 0
当期収支差額	▲ 496
一般財源等配分調整額	649
一般会計からの繰入金	—
一般会計への繰出金	—
再計	152